

平成23年度予算 新規事業予算要求一覧

(単位:千円)

保健福祉局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業	障害者雇用に関心・意欲があり、具体的に障害者雇用を進めようとしている事業者に対して、「障害者雇用促進アドバイザー」の派遣や備品購入支援等の雇用創出に向けた取組支援を行うことにより、障害のある市民の職域の拡大を図る。	10,000	障害保健福祉課 222-4161
軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成事業	身体障害者手帳に該当しない軽度・中等度難聴児に対して補聴器の購入費用を助成することにより、軽度・中等度難聴児の教育、言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与することを目的とする。	2,200	障害保健福祉課 222-4161
社会福祉施設耐震化等整備助成事業	火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設の安全・安心を確保するため、社会福祉施設の耐震化及びスプリングラー整備を促進する。	29,600	障害保健福祉課 222-4161
生活保護就労支援対策の充実と他法他施策活用徹底	生活保護受給者に対し、就労支援並びに年金受給に係る資格確認及び年金裁定請求の支援の充実を図るため、平成22年度から導入した以下の事業について、体制を拡充して実施する。 生活保護就労意欲喚起等支援事業 年金検討員派遣事業	109,500	地域福祉課 251-1175
ホームレス自立支援施策充実事業	ホームレスに対する自立支援施策を拡充するため、無料低額宿泊施設入所者の居宅生活等への移行を促進するとともに、自立に向けた訓練的な職種の開拓、情報収集及び情報提供等により就業機会の確保を図る。	12,900	地域福祉課 251-1175
地域・多文化交流ネットワーク促進事業	平成23年度に竣工予定の地域施設において、多文化交流のネットワークを形成する各種事業を行う。	24,100	地域福祉課 251-1175
国民健康保険事業特別会計繰出金の増額	国民健康保険事業の安定的な運営と被保険者の負担軽減のため、国民健康保険事業特別会計の収支状況を踏まえ、一般会計からの繰出金を増額する。	算定中	保険年金課 213-5861
放課後ほっと広場事業の充実	一元化児童館130館整備により地域児童が利用できる範囲に概ね児童館が設置されているが、一部、一元化児童館及び学童保育所が整備されていない小学校区においては、放課後まなび教室と学童クラブ事業を融合した放課後ほっと広場を22年度より4箇所で開催している。23年度については、新たに4箇所での実施に取り組む。	21,300	児童家庭課 251-2380
子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)の充実	特定非営利活動法人等の市民団体やボランティア等と連携・協力し、主に乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談などを行い、地域の子育て活動を支援する子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)を新たに3箇所で開催する。	5,700	児童家庭課 251-2380
里親支援事業	社会的養育が必要な子どもを家庭的環境で養育する里親制度の認知度及び委託率の向上並びに里親の専門性向上を目的として、里親制度のPR活動及び里親(養育里親・専門里親)のための研修の実施、専門員の配置による里親委託の推進、里親への訪問支援や相互交流等の取組を行う。	8,400	児童家庭課 251-2380

保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
一元化児童館整備事業	学校施設等を活用し、一元化児童館（学童クラブ機能を有する児童館）の整備を行う。	106,000	児童家庭課 251-2380
保育所整備事業	京都市未来子どもプランにおいて「保育所待機児童の解消」を目標に掲げ、保育需要の増加が見込まれる地域において、保育所の新設及び分園の設置や既存保育所の増改築を行い、保育所定員及び入所児童数の拡大を図る。 また、保育所老朽化及び耐震化対策として、昭和50年代以前に建設された保育所の老朽化が進んでおり、早急な対策を図る。	406,600	児童家庭課 251-2380
第2児童福祉センター（仮称）整備事業	児童虐待、障害相談に迅速かつ的確に対応するため、児童相談所及び診療所等の機能を備えた児童福祉の拠点となる「第2児童福祉センター（仮称）」を設置する。	214,000	児童家庭課 251-2380
病児保育（病後児併設型）事業	保護者が就労している場合等で、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の医療機関による病児保育事業を、同時に病気回復期にある病後児も受け入れられる体制を備えた病後児併設型として新たに実施する。	4,500	保育課 251-2390
延長保育事業の拡充	勤務時間の長時間化に伴う延長保育へのニーズの高まりに対応するため、新たに3箇所を実施する。 【民営保育園で実施】	10,200	保育課 251-2390
一時保育事業の拡充	就労形態の多様化等に伴う一時保育ニーズに対応するため、新たに2箇所を実施する。 【民営保育園で実施】	5,100	保育課 251-2390
休日保育事業の拡充	保護者の就労等に伴う日曜・祝日等の保育需要に対応するため、新たに1箇所を実施する。 【民営保育園で実施】	1,700	保育課 251-2390
昼間里親制度と家庭的保育事業の融合による待機児童解消事業	昼間里親制度に家庭的保育事業（「保育ママ」）の国補助金を取り込むとともに、保育所待機児童解消のために受入枠を2箇所を合計10名程度拡大する。	21,000	保育課 251-2390
地域密着型特別養護老人ホーム整備助成事業	「第4期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、地域密着型特別養護老人ホーム4箇所の新規整備に対し、助成を行う。	625,600	長寿福祉課 251-1106
小規模ケアハウス整備助成事業	「第4期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、小規模ケアハウス1箇所の新規整備に対し、助成を行う。	82,000	長寿福祉課 251-1106
認知症高齢者グループホーム整備助成事業	「第4期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、認知症高齢者グループホームの新規整備1箇所、新規開設2箇所に対し、助成を行う。	69,500	長寿福祉課 251-1106

保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
介護老人保健施設増築整備助成事業	「第4期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、介護老人保健施設1箇所の増築整備に対し、助成を行う。	46,800	長寿福祉課 251-1106
認知症高齢者グループホームスプリンクラー設備等整備助成事業	消防法改正に伴い、新たにスプリンクラー設備等の設置が義務付けられた既存の認知症高齢者グループホームについて、スプリンクラー設備等の整備に要する経費の一部の助成を行う。 なお、義務化されていない275㎡未満の施設のうち希望する施設においても、助成を行う。	19,000	長寿福祉課 251-1106
妊娠期からの子育て支援事業	妊娠中に、専門職等による母子健康手帳交付時の面接や家庭訪問を行い、妊婦の不安の解消を図り、必要な支援策につなぐことにより、妊娠から出産、育児期まで切れ目のない支援を行う。 また、妊娠中から子育てを学べるプレパパママ教室について、父親も参加しやすくなるよう、休日に地域のコミュニティスペース等で開催する。	37,700	保健医療課 222-3411
働く世代への大腸がん検診推進事業	40～60歳までの5歳刻みの年齢の方に対し、大腸がん検査キットを直接自宅に送付することにより、がん検診の重要性を理解していただくとともに、自宅に居ながら大腸がん検査を実施できる体制を構築する。	96,400	保健医療課 222-3411
妊婦健康診査の拡充	妊婦健康診査の標準的な検査項目として、クラミジア抗原検査を追加し、検査費用を公費負担する。	43,500	保健医療課 222-3411
不妊治療助成制度の拡充	不妊治療のうち、医療保険が適用されない特定不妊治療（体外受精、顕微授精）の助成について、助成回数等の拡充（「1年度あたり2回、通算5年まで」から「1年度あたり3回、通算10回を超えない」に変更）及び所得制限の緩和を実施する。	120,000	保健医療課 222-3411
看護師確保対策事業	平成22年度に設置した「京都市看護師確保検討委員会」の審議を受けて、現職看護師の資質向上と定着確保を中心とした策を実施する。	2,000	医務審査課 213-2991
がん治療施設への融資事業	がん治療施設を建設する医療機関に対して、本市の地域医療、特にがん治療体制の整備に寄与すると認められるため、申請に応じ、（財）地域総合整備財団を通じて、地域総合整備資金（ふるさと融資）の融資を行う。	600,000	医務審査課 213-2991
保健福祉局 合計		2,735,300	